

は、それ以前の時期にも兼業賃金と限界生産力の均衡は成立していたようにみえる。

労働供給という現象は、これを人(man)単位で観察するか、時間(man-hour)単位でみるかによって、全く逆の結論が出て来る可能性がある。この、余剰労働のパラドックスをどうみるかは、生産函数の測定単位を決定する段階で注意深く論じておくべきである。その他、現実の賃金格差系の中のどの賃金率をデーターとして採用するか、デフレーターは賃金、生産物、について何を採用すべきか等、の問題を確定するためにも、南氏の考えておられる労働供給の図式を示されればよかったのではないかと思う。さもないと、賃金格差の縮小現象のように、直観的には、転換点において当然発生しそうに思える現象を観察しても、理論的には転換点の論理と結びつかないことになりかねないからである。【鳥居泰彦】

馬場宏二

『アメリカ農業問題の発生』

東京大学出版会 1969.7 xi, 471, 18 ページ

現在の世界経済に発生している諸問題のなかで政治的にも難問となっているものに「世界農業問題」がある。ことさら諸事実を列挙するまでもなく、いまやそれは経済学的研究の中心的課題の一つであるとともに、経済学の方法自体にとってもいわば試金石としての意義をもつ。しかし残念ながら、この問題が科学的研究の射程領域にあるとはいえない。そのばあい必要なことは、複雑多岐な姿態をなす現実の農業問題からひとまずはなれてその歴史的発生基盤にたちかえり、そこで問題所在の原型をつきとめることであろう。「アメリカ農業問題の発生」と銘うった馬場氏の近作はこうした問題意識の結晶ともいえるものであり、そのかぎりでも十分学問的評価にたえうる労作である。

本書の主たる課題は1920年代のアメリカ農業問題史ないし農業政策史の解明におかれているが、そうした対象限定自体、著者のつぎのような認識に由来する。すなわち、第一次大戦後、1920年代にみられたアメリカ農業問題の発生は現代世界の重大な難問をなす世界農業問題にとっていわば端緒という性格をもち、あるいはそこで重要な構成部分として位置づけられるのだと。要するに本書は直接の課題をアメリカにおける農業問題の発生機構の分析に求め、それをとおして一方で大恐慌以降本

格化したアメリカ農業問題の基本的構造について展望をあたえ、他方窮極的には現段階の世界農業問題にむけて方法論的に接近することをねらったものである。そこで、アメリカ農業問題は世界農業問題の特殊な発現形態であるという立場にたって、詳細な分析がおこなわれることになるが、肝心の世界農業問題という観点自体、宇野弘蔵氏の断片的示唆に触発されたにとどまり、またかかる視角からの農業問題の研究成果はきわめてすくない。結局、「方法は対象に即して模索する」ということが意識的に採用される。そのこと自体、いわゆる「現状分析」論の方法深化にむけた著者の意欲的前進のあらわれであるだけでなく、従来の一國農業問題研究にたいして、きびしく方法上の再検討をせまっている、とみるべきであろう。

本論は大別して、アメリカ農業の基礎過程論(第1章; アメリカ農業の基礎構造, 第2章; 農業恐慌の過程), 農業政策論(第3章; 価格支持政策の形成, 第4章; 農業金融政策の政策的改編), という二つの部分からなる。そのばあい本書全体の前提をなす第1章では、まずアメリカ農業史をふまえて1920年代を位置づけ、さらにアメリカ農業の「黄金時代」の内容を確定し、それをとおして20年代農業構造の見取図が提示される。ここでの要点は、農業の資本主義化——商品経済化の限界を指摘することにある。本書の中心的部分は以下の3つの章である。そこでは、叙述上の配慮として、まず農業の経済過程に即して矛盾の展開過程を分析し、それとの関連で上部構造的な農業政策の形成・定着過程を考察し、全体として20年代がアメリカ農業問題の発生期として歴史的に意義づけられる。本書が緻密な事実分析や多面的な研究成果をふんだんにおりこんでいるにもかかわらず、その論旨の展開過程が明快なものになっているのは、いまみたように著者の卓越した構成員力によるのであろう。そこで以下簡単に基本的論脈を示しておこう。

アメリカ農業恐慌をその重要な一環として発生した世界農業恐慌は、第一次大戦を契機とする世界経済の構造的変化、すなわち中心国となったアメリカの国際農工分業編成力の限界を反映したものであり、したがってすぐれて構造的・慢性的性格をもち、戦争でもないかぎり経済的には回復する展望のないものであった。このような世界農業恐慌はアメリカ農業の特殊条件に規定されて、特有の農業の困難をうみだした。まず第一に、この時期のアメリカ農業は国内における工業化の進展にともなって競争力をおとしながらなお輸出産業にとどまっていた。そのため世界農業恐慌はアメリカ農業に輸出不振・過剰

在庫圧力としてはねかえり、それによって主として低価格・農民の相対的低所得・労働力の農業への過剰配分を規定した。ついで第二に、アメリカにおいて世界農業恐慌の副次的結節点となったのが、農業資産の減少＝地価の低落であった。この形態が農業に特有な困難をあたえたのは、それがアメリカ特有のひんぱんな農地移動とそれに附随する土地抵当金融をとおして、農業の再生産過程に深くかかわっていたからである。このように、農業恐慌は二部面——農産物価格と農業金融に集約され、それを中心に農民経済に決定的打撃をあたえた。農民層の経済過程をとおしての対応にも限界があった。しかもこの対応過程で一部農民の大型小農化と広汎な農民層の貧農化傾向とがすすみ、中間層から没落する農民層の抵抗は強力になった。かくて農業恐慌の二大結節点を中心に、組織的且つ持続的な農民運動・政治的要求が高まっていたのである。

20年代のアメリカ農業政策史は、慢性化した農業恐慌の特質——農産物の余剰と負債——を農民運動が集約し、それを政治に定着させていくという過程の反映であった。したがって第一に、価格支持政策の形成過程はまず余剰農産物処理、それも特に、輸出余剰処理を求める McNary-Haugen 運動としてはじまり、運動自体は失敗に終わったが、根底にひかえている農業恐慌の連続性を反映してそれが連邦農務委員会政策の母胎として生かされ、基調としては結実する方向を示すものであった。第二に農業金融制度の変遷についていえば、農業恐慌の進行にともなって、当初かかげた金融技術面の改善要求が後退し農業金融機関の性格はしだいに救済機関の方向をたどり、それにともなって金融業務も金融ベース中心の体質を脱して補助金の比重を高めていったのである。こうして、20年代において農民運動が農業恐慌に由来する農業の苦難を集約してその要求を政治に実現していったのであるが、要求の内容や実現の程度からみてニュー・ディールを経て本格的に展開した現代アメリカ農業政策にたいして、20年代のそれは歴史的端緒として意義づけうるものであった。以上みてきたような論旨の展開をふまえて著者は、農業問題分析に関する方法論的帰結として、「世界農業恐慌に規定された農業の困難の各国特有の結節点、これまた特有の政治構造に媒介されて権力の対応を促し、農業政策を展開せしめる全過程がわれわれのいう農業問題の構造に他ならない」(470-71頁)、と結んでいる。

さて、以上みてきたように、本書は世界農業問題、その経済的内容をなす世界農業恐慌を分析上の根底にすえ、

20年代におけるアメリカ農業問題についてその歴史的意義を確定したきわめて意欲的な労作である。研究史という視点からみれば、明確な問題意識、論理構成、事実を前面におしだしたことによる説得力という点において、本書は未開拓ともいえるアメリカ農業問題研究における先駆的研究成果であるだけでなく、両大戦間の世界経済研究にとっても欠くことのできない研究書という意味をもっている。その点で著者の当初の意図はそれなりにはたされたといつてよいだろう。しかし、本書にはそれが明確な問題意識をもち、しかもすぐれて意欲的なものであるだけに、新たな次元で惜しまれるいくつかの問題点があるように思われる。

第一の問題は、農業の経済機構と政治過程との関連についてである。農業恐慌の特質を農民運動が集約して政治問題にすること、権力による組織化との間には政治過程における屈折とは性質を異にする媒介項がいるのではないだろうか。そのことは、農業恐慌対策が単に農産物の過剰吸収にかかわるだけでなく、農業過剰人口処理の問題であり、ことに後者の問題こそ資本主義にとって農業政策が社会政策化せざるをえない根拠になっている、ということにも示唆されている筈である。政治的には、大衆民主主義あるいは圧力団体政治の形式を裏面で操作している金融資本の存在の仕方が前面におしだされるべきであろう。

第二の問題は、農業恐慌にかかわるものである。農業恐慌の相対的独自性のいわば消極的根拠として、農業部面における商品経済化の限界ということが指摘されているといつてよい。それ自体従来の農業恐慌研究の盲点となっていたものであり、著者の指摘は要をえたものである。しかし、それが農業恐慌過程でどのように機能しているのか、この点が明確に示されているとは考えられない。その意味でかかる視角の不徹底性が惜しまれる。いま一つは農業恐慌の一般論化の問題である。著者が第一次大戦後の農業恐慌を現状分析の対象とみなし、したがって死せる抽象をさけたことについて、私自身としては異論をもたない。しかし、そのことと世紀末農業恐慌の歴史的規定性という問題とは区別されるべきではなかろうか。もちろんそのばあいでも、理論的には19世紀末農業恐慌について歴史的な性格規定をおこなうさいの方法論上の位置づけ、やや特殊具体的には20世紀初頭におけるアメリカ農業の「黄金時代」と金融資本的蓄積との関連をどのように把握するのか、といった問題が、主要な争点として残されていることはいうまでもない。

第三の問題は、農業問題の分析方法に関係する点であ

る。ここでの要点は、著者が「方法的帰結」というばあい、そこでの定式化の限界は何か、ということにつきる。第一に、アメリカを中心国としておさえるばあいの方法上の意義と限界を明確にしないで過度の定式化をはかるならば、著者の世界農業問題という観点の意欲的な導入にもかかわらず、国家独占資本主義の典型をアメリカに求め、そこでの農業問題の定式化をもって日本のそれを尺度する、という大内氏の研究方法と五十歩百歩のものにならざるをえない。いま一つは、ヨーロッパ諸国とは異なった発展をとげたアメリカ農業を対象にすえ、それに即して方法を定式化するばあい、現状分析の方法の重要な側面、古典的帝国主義段階における農業問題に關す

る諸規定が現代のそれを分析するばあいの基準になるという点で方法上の問題を残すことになると思われる。

以上、本書の論理構成からみればややぜいたくな注文をつけてしまったが、しかし、そのことによって、事実の提出を最優先の任務として世界農業問題という視角からアメリカ農業をみごとに解剖してみせた本書の価値は少しもそこなわれるものではない。蛇足となるが、後進国の農業問題を含めて世界農業問題という視点をさらに徹底させるためには、そこで問われている実践的課題についての認識が、まず優先しなければならないのではなかろうか。

(1970. 4.15)

【五味健吉】

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来、かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と同資格以上のものに限りま。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限りま。本研究所の現存の研究部門は次のとおりです。

日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。

4. 投稿原稿の採否は、編集部の委嘱する審査委員にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先：東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部 (〒186)